

(参考)

## 改革推進会議施策点検部会での意見の反映状況

県の施策をより効果的で望ましいものにするため、昨年8月に改革推進会議に4つの部会を設置し、県内各層から幅広い意見や提言を伺いました。

H23当初予算は、これらの意見や提言も参考として予算編成を行いました。その状況は以下のとおりです。

### ○ 意見・提言への対応件数

部会名	産業振興	生活・社会 基盤	教育・環境	医療・福祉	計
H23予算に反映	19	11	5	10	45
中長期的に検討	4	8	12	22	46
対応済み	22	20	16	22	80
対応しない	1	1	2	4	8
合計	46	40	35	58	179

### ○ H23予算に反映した主なもの

#### 【産業振興部会】

- ・ 神話等の歴史・文化をテーマとした観光誘客の展開  
(意見) 神話・歴史をやわらかく取り上げることが大切。雑誌も女性や若者受けがよいのではないか  
(対応) 島根の歴史・文化の魅力を「楽しんで」「感じて」「学んで」いただける各種イベントの企画をはじめ、漫画・アニメ・映像コンテンツの制作や、テレビ・雑誌等の様々なメディアを活用して様々な客層に対して効果的に情報発信を行う
- ・ 農業の担い手育成・確保  
(意見) 地域貢献型集落営農育成・確保は最重要施策の1つで、全国的な普及も期待  
(対応) 新規設立については、育成支援に「集落サポート経営体育成支援」を位置づけ、幅広い集落営農活動を支援

#### 【生活・社会基盤部会】

- ・ U I ターンの促進  
(意見) 一定の技能を持っている人、起業を目指す人には優遇措置も  
(対応) 県外在住者からビジネスプランを公募し、県内でのプラン実施(起業)を支援
- ・ バス路線の運行維持  
(意見) バスにこだわる必要はなく、地域で輸送サービスを行っている団体や住民組織なども視野に入れ交通体系を組み立てることが大切。  
(対応) 路線バス等でカバーできない交通空白地域の解消を図るための市町村の取組を総合的に支援

## 【教育・環境部会】

- ・実証！「地域力」醸成プログラム  
(意見) それぞれの公民館によって事情や課題が違うが、一番必要なことをそれぞれ取り上げてやっていく事業を続けてほしい  
(対応) 従来分について前年度並みの事業費を確保し、新たに「中山間地域課題解決枠」を設定し、事業を拡充
- ・地球温暖化対策  
(意見) わかりやすい実践できる行動を示すことが必要。各人の努力が成果イメージにつながりやすくしてあげることが大事  
(対応) 家庭の省エネ診断など「見える化」を重視した普及啓発に力を入れていく

## 【医療・福祉部会】

- ・認知症における医療と介護の連携  
(意見) 専門医と開業医の連携をはじめとし、認知症を理解した人をコーディネーターとして配置  
(対応) 認知症疾患医療センターを設置し、コーディネーターの配置などによって、地域包括支援センター等との連携を強化
- ・子育て支援  
(意見) ひきこもり対策の対象となる県民は1万人程度存在すると試算しているが、雇用につながるような対策などを講じるべき  
(対応) 困難を有する子どもや保護者を支援する団体・NPO法人が取り組むモデル事業に対して支援

## ○ 対応しないもの

## 【産業振興部会】

- ・有機農業の振興による島根農業の活性化  
(意見) 農業大学校に有機食品や有機製品にこだわった宿泊施設（有機ハウス）の建設を検討してはどうか  
(対応) 農業大学校は、新規就農者を養成するための技術習得を目的とした施設であり、直接的に就農を目的としない外来者の宿泊施設の建設は農業大学校の位置づけから困難

## 【生活・社会基盤部会】

- ・地域コミュニティの維持・再生  
(意見) 県や市町村の行政指導で集落・自治会の合併や再編を進めるべき  
(対応) 集落、自治会の合併や再編は地域住民との調整が重要であり、基礎自治体である市町村が関わっていくべき課題

## 【医療・福祉部会】

- ・がん対策  
(意見) 早期発見の方がかかるお金が少なく、助かる人も多いなら検診料助成を検討してはどうか  
(対応) がん検診にかかる費用については、国において各市町村に対して交付税措置されていることから検診料助成については各市町村において判断されるべきもの

# ①:平成23年度予算に反映したもの

## 産業振興部会

(単位：千円)

テーマ名	意見・提言内容	意見に対応した内容	対応事業名	区分	H22現計	H23予算
神話等の歴史・文化をテーマとした観光誘客の展開	県民理解、誇りを持てる郷土づくりが大切。小・中学校の連携や出雲と石見の連携を絡めながら県民理解の醸成を図るべきではないか。	県内各地での講演会等の開催をはじめ、小中学校での学習教材の充実、高校の文化部との連携事業、県民からの提案事業など、郷土の誇りと自信を高める事業を実施する。	神話のふるさと「島根」推進事業	拡充	74,544	853,753
	観光地間の交通の便が悪いため、タクシーが不可欠でお金がかかる。観光地間の交通網をもう少し考えてほしい。	松江市、安来市、米子市、境港市を中心に実施するJRの観光キャンペーンに併せた観光地を巡る周遊バスの運行など、2次交通を充実する。				
	県民がしまねの歴史・文化を説明できるガイドブックの配布を検討してはどうか。	県内外の方に島根の魅力を広く知っていただくため、神話や万葉等の由来地を紹介したホームページやパンフレット等を作成する。				
	神話・歴史をやわらかく取り上げることが大切。雑誌も女性や若者向けがよいのではないか。 県民がしまねを知るための教育をしっかり行ってほしい。	島根の歴史・文化の魅力を、「楽しんで」、「感じて」、「学んで」いただける各種イベントの企画をはじめ、漫画・アニメ・映像コンテンツの制作や、テレビ・雑誌等の様々なメディアを活用して様々な客層に対して効果的に情報発信を行う。 また、ふるさと学習やこども学習を推進する。				
	神話・歴史・文化では集客は難しい。神楽や自然は好評。	神楽公演など島根の魅力を満喫する各種イベントの企画・実施や、自然・食等を含む地域の観光資源を活用した魅力ある旅行商品を構築する。				
	マスコットなどPRが地味。神社を回るスタンプラリーをやってはどうか。	県内外で話題を喚起するような情報発信を行うとともに、地域が企画したクイズラリーの実施などの圏域イベントを県内全域で開催する。				
	九州のように、島根も中国や韓国から誘客を行ってはどうか。	日本の歴史・文化に興味を持つ外国人観光客の誘客につながる旅行商品造成の支援等を実施する。				

テーマ名	意見・提言内容	意見に対応した内容	対応事業名	区分	H22現計	H23予算
県内企業と高等教育機関との産学官連携	LEDや太陽電池などの研究開発はすばらしく、産技センターの研究員の増員や営業力を持つスタッフ、コーディネーターを確保してはどうか。	産業技術センターの研究成果の企業への移転については、これまでも精力的に取り組んでいるところであるが、それらをより一層推進するため、技術コーディネートをこなっているしまね産業振興財団にコーディネーターを増員する。	しまね産学官連携促進支援事業	拡充	11,723	29,300
	マッチングを望むかどうかは経営者の意欲次第。 コーディネーターは山陰に限らず世界動向にも精通している人材の確保が大切。	コーディネーターを増員することとし、専門分野への精通といった視点も含めて、人材の選定を進める。				
	必要な情報は企業自身が収集すべきだが、より踏み込んだ情報は、精通したコーディネーターの活用が有効。					
	マッチングの苦勞を耳にする。コーディネーター増員による体制づくりが必要。	県内の裾野の広い製造業に必要とされる技術は多岐にわたっており、大学や高専、産業技術センター等とのコーディネートをおこなっているが、限られた人材では十分な支援が行き届かない面がある。このため、コーディネーターを増員することとし、その体制(専門分野や担当地域等)についても整理をおこなう。				
高等技術校等における産業人材育成のあり方	島根は、交通が不便で距離が長いので、進学は県外に出るのに等しい。身近な地域で育てられる環境が必要。	ポリテクカレッジ島根と再編後の高等技術校とが連携し、能力開発セミナー等を共同で実施する。 職業訓練機関と産学官で組織される地域協議会が連携し、職業訓練施設の活用や専門高校生徒への技術指導を実施する。 若手経営者等を対象とした「人材塾」で、地域産業振興のため自社の成長と地域内連携に取り組む人づくりを行う。 産業人材育成コーディネーターを増員し、地域の産業を担う人材育成と確保に向けた取組を支援する。	島根県産業人材育成・確保事業	拡充	17,059	35,126

テーマ名	意見・提言内容	意見に対応した内容	対応事業名	区分	H22現計	H23予算
農業の担い手育成・確保	<p>地域貢献型集落営農育成・確保は最重要施策の一つで、全国的な普及も期待。 U I ターン希望者に対し、農地や住宅など、集落ぐるみでのサポート体制が大切。</p> <p>農業での自立は難しく、定着するまでのやり方（農業+α）を考えるべき。就農にはいろいろな壁があるため、ワンストップの相談機関が必要。</p>	<p>新規設立については、育成支援に「集落サポート経営体育成支援」を位置付け、幅広い集落営農活動を支援。 人材については、雇用確保に向けたステップアップ支援を強化。</p>	地域貢献型集落営農ステップアップ事業	拡充	37,000	60,000
		<p>県・地域担い手育成総合支援協議会の活動支援を拡充。</p>	地域貢献型集落営農ステップアップ事業（再掲）	拡充	37,000	60,000
		<p>22年度から、自営就農等の専従就農だけでなく、「兼業就農（農業+α）」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等を支援しており、23年度はさらに支援を拡充する。（助成単価を5万円又は10万円から12万円へ拡充）</p>	U I ターン就農者定住定着支援事業	拡充	24,000	43,200
有機農業の振興による島根農業の活性化	<p>有機農業の振興について 経営者として考えるべきこと PR対策、消費者への理解促進 有機農業への支援の強化 有機農業の基盤整備</p>	<p>1 みんなでつくる有機の郷事業 ・民間による企画提案へのサポート事業 ・新規就農者の就農体制整備や集落営農組織などの新規取組基盤の整備、流通業者や消費者と連携した販路開拓などを支援 2 有機農業県サポート事業 ・生産者、流通業者、消費者、教育機関など関係者が一体となった推進体制の整備、PR対策の実施 ・環境農業宣言を活用したPR、販路拡大の推進</p>	みんなでつくる「しまね有機の郷」事業	新規	—	62,000
		<p>1 指導者・担い手育成事業 H24年度の農業大学校有機農業専攻科の新設に向けた次の事業を実施 ・研修コースの設置 ・指導者養成のための長期研修派遣を実施 2 有機農業担い手育成拠点整備 ・農業大学校での研修に必要な施設整備 （※H22年度2月補正で計上68,759千円）</p>	有機農業担い手育成事業	継続	16,781	2,550
					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 別途H22.2月 68,759 </div>	

生活・社会基盤部会

(単位：千円)

テーマ名	意見・提言内容	意見に対応した内容	対応事業名	区分	H22現計	H23予算
U・Iターンの促進	定住支援員の仕事マニュアルを作るべき。	きめ細かく一貫した受入を実施していくために定住支援員の仕事マニュアルを作成	受入強化事業（活動費）	見直し	1,000	1,000
	一定の技能を持っている人、起業を目指す人には優遇措置も。	県内の地域課題の解決や地域資源を活用を考える県外在住者を対象にビジネスプランを公募し、優秀なプランに賞金を授与するとともに起業を支援	U Iターン者起業支援事業	新規	0	6,575
地域コミュニティの維持・再生	空き家を活用したグリーンツーリズム、農家体験民宿などを自治会、公民館がまとめ役となって実施したらいいのではないか。地域マネージャー、集落支援員、社会教育主事が横に手を結び、動く仕組みを作ることが重要。	コミュニティ再生重点プロジェクト事業のノウハウを活かし、「新たな地域運営の仕組み」を導入・強化する市町村を支援するとともに、人材育成、県民意識の醸成を図る。 ・地域運営の仕組みづくりサポート ・公民館等との連携強化の支援 ・集落支援員等スキルアップ研修 ・部局連携による地域づくり講演会・事例発表会の開催	中山間地域コミュニティ再生支援事業	新規	0	18,688
	ある過疎地域内の全ての農地を外部の農業法人等へ売却、貸出しするシステムを検討できないか。	県・地域担い手育成総合支援協議会の活動支援を拡充	地域貢献型集落営農ステップアップ事業（再掲）	拡充	37,000	60,000
バス路線の運行維持	セダン車など小型車、軽車輛を使つての輸送サービスを工夫してはどうか。バスにこだわる必要はなく、地域で輸送サービスを行っている団体や住民組織なども視野に入れ交通体系を組み立てることが大切。そして意欲を持って活動する団体に少額でもいいからきめ細かな支援をすべき。	従来より、いわゆる「バス路線」に限らず、乗合タクシー等についても支援の対象としているが、地域の実情に応じた運行形態への見直しがより促進されるよう、輸送形態にかかわらず支援できる制度に見直しを図り、過疎地有償運送を行う団体に市町村が補助する場合にも、当該経費を支援の対象とする等の見直しを図った。 ※ 生活交通（市町村向け）は、H23の一部	生活交通確保対策維持交付金	見直し	201,278	208,519
		路線バス等でカバーできない交通空白地域の解消を図るための市町村の取り組みを支援することとし、この中で、県も市町村と一体となって具体的な方策を立案することとしている。さらに、こうした取り組みを契機に市町村の交通政策能力を高めることにも繋げていきたい。	交通空白地域解消支援事業	新規	0	21,000

テーマ名	意見・提言内容	意見に対応した内容	対応事業名	区分	H22現計	H23予算
バス路線の運行維持	道路行政があっても交通行政なし。市町村で交通政策を担当している部署は少ない。住民にとって本当に必要な施策を考えるべき。	路線バス等でカバーできない交通空白地域の解消を図るための市町村の取り組みを支援することとし、この中で、県も市町村と一体となって具体的な方を立案することとしている。さらに、こうした取り組みを契機に市町村の交通政策能力を高めることにも繋げていきたい。	交通空白地域解消支援事業（再掲）	新規	0	21,000
道路網の整備と維持管理	道路の維持管理について、家の前などの地域住民の生活範囲は、住民自らが草刈りを行うことを提案する。地域住民の「共益道路」として呼びかける。	ハートフルしまねによる地元自治体などを主体としたボランティア団体へ道路美化、沿道草刈りにかかる必要経費、保険料を負担し、ボランティア活動を支援している。	ハートフルしまね事業	拡充	38,020	39,720
公共施設の長寿命化対策	防災上の重要なものは、ライフサイクルコストに拘わらず実施すべき。	長寿命化修繕事業においても、防災上の重要なものは優先的に事業を行うことを基本としている。また、震災対策として緊急輸送道路の橋梁の耐震補強及び修繕を行っている。	震災対策等橋梁整備 橋梁長寿命化修繕事業 ほか	拡充	1,957,730	2,735,123
居住環境づくり	西部、中山間は污水处理施設の普及が遅れている。市町村の施設整備を支援する県の交付金制度を継続すべき。	現行制度を延長（H23～H27）して、市町村の整備費負担を軽減することにより、全国に比べて遅れている污水处理施設の普及を促進していく。	市町村下水道整備支援事業	継続	942,355	制度継続

教育・環境部会

(単位：千円)

テーマ名	意見・提言内容	意見に対応した内容	対応事業名	区分	H22現計	H23予算
子ども読書活動の推進	読書の習慣化は大切だが、これは司書がいないと難しい。図書室に人がいると子どももやってくる。全学校に司書を配置すべき。ボランティアでもいい。	平成21年度から開始した本事業の成果により、本年度において、全県の小中学校の99%に学校司書と有償ボランティアが配置されたが、読書活動及び学校図書館活用教育の充実がより一層図られるよう、引き続き市町村への学校司書等配置支援を行うとともに、有償ボランティアから学校司書へのシフトを推進していくため、事業費の増額を行った。	子ども読書活動推進事業（学校司書等配置事業）	拡充（継続）	140,963	149,034
実証！「地域力」醸成プログラム	それぞれの館によって、事情や課題が違うが、いちばん必要なことをそれぞれ取り上げてやっていくのがこの事業。続けてほしい。イベントが多いことについて。公民館の力も千差万別。イベントをやることによって、地域の人をつなぐことができ、職員の力量アップにつながっている。プレゼン大会も有意義なもの。	従来分については前年度並の事業費を確保。また、別枠分としてH21年度から設定している「子育て支援枠」に加え、新たに「中山間地域課題解決枠」を設定し、事業を拡充 公民館の現場の声を反映して、プレゼン大会は継続 地域力の醸成につながるイベントについては事業内容の精査のうえで対象とするかを判断 ※ 他に他部局から5,200（地域：4,000、健福：1,200）	実証！「地域力」醸成プログラム	拡充（継続）	10,000	9,000
美術館を核とした文化振興	海外の美術品が島根の美術館で見られることを期待。	マルセイユ美術館展（フランス絵画展） ・企画展6本のうち1本に海外ものを予定	県立美術館事業（企画展展示費）	拡充（継続）※	79,600	82,000
地球温暖化対策	皆さんの取組みのおかげでこうなりました、という簡単な形で成果を示すことが最も重要。	取組成果の公表について、平成23年度から島根県地球温暖化対策協議会において、公表制度を設ける予定。	地球温暖化対策事業（温室効果ガス排出削減総合公表制度）	新規		10,000
	わかりやすい、実践できる行動を示すことが必要。各人の努力が成果イメージにつながりやすくしてあげることが大事。	平成23年度に「エコライフチャレンジしまね」のシステム変更、地球温暖化防止活動推進員研修、環境コンサルジュ事業（国予算）等による家庭の省エネ診断など「見える化」を重視した普及啓発に力を入れていく予定。		新規		



テーマ名	意見・提言内容	意見に対応した内容	対応事業名	区分	H22現計	H23予算
宍道湖・中海の水質保全と賢明な利用の推進	民間レベルでの環境に関する活動に行政は引き続き関心を向けるべき。	NPO団体と協働事業を継続しており、引き続き幅広く情報収集及び連携に努めていきたい。	湖沼環境保全に関する意識啓発事業（みんなで育む宍道湖・中海水環境保全事業）	見直し（継続）	3,500	3,000
	環境に対して子供たちが関心を持てるような活動が大切で、地道な啓発活動を続けていくことで、当たり前のこと、として環境活動に接することができるようになると良い。	現在、流域の小中学生が身近な河川の水質調査を行う「みんなで調べる宍道湖（中海）流入河川調査」や、NPO団体との協働による沿岸小学生によるヨシ植栽事業を行っており、引き続き事業を継続していきたい。	湖沼環境保全に関する意識啓発事業（流入河川調査事業）	見直し（継続）	1,451	1,196

医療・福祉部会

(単位：千円)

テーマ名	意見・提言内容	意見に対応した内容	対応事業名	区分	H22現計	H23予算
医師・看護師等確保対策	若い医師の意向を十分踏まえた制度を打たなければ効果的な施策とはならないと思う。	若手医師（研修医）に、県内勤務を条件に返還免除となる研修資金を貸与する制度について、資金をより活用してもらうために、返還免除のための義務履行中に、医師としてスキルアップするための県外研修期間を義務履行の猶予期間として取り扱うこととした。	研修医研修支援資金（地域医療再生基金事業）	見直し	52,500	102,000
認知症における医療と介護の連携	専門医と開業医の連携をはじめとし、認知症を理解した人がコーディネーターとして配置されること。	認知症疾患医療センターを設置し、コーディネーターの配置などによって、地域包括支援センター等との連携を強化する。	認知症地域支援体制構築等推進事業	新規	0	6,646
子育て支援	結婚するときに県や市町村が多少でもお金を出さないと結婚問題は解決しない。未婚社会が到来し、晩婚化、晩産化が進んでいることに対策が必要。	未婚・晩婚化対策として、「島根はっぴいこーでいねーたー事業」により独身男女の出会いの場を創出しているが、H23年度も引き続き実施する。また、H23年度においては、県内全圏域で出会いの場を増やしていくため、「しまね縁結び市町村交付金事業」により市町村が行う結婚対策事業への支援を行う。 H23事業費 ①：3,453、②：10,000	①島根はっぴいこーでいねーたー事業 ②しまね縁結び市町村交付金事業	見直し	4,549	13,453
	安心子ども基金にしても8,000万程度しかなく、十分な施策ができる規模とは思えない。今回は「施策点検部会」という名称だったので、県全体の予算から無駄を炙り出すようなイメージでいたが、今回提案された健康福祉部の課題はいずれも必要なもので削りようがない。	次世代育成支援行動計画（しまねっすくすくプラン）の着実な推進のため、H23年度は重点的な施策として「しまね子育て支援プラス事業」を引き続き実施する。 ※ しまね縁結び市町村交付金事業分(10,000)再掲	しまね子育て支援プラス事業	見直し	80,000	80,000
	ひきこもり対策の対象となる県民は全国の割合から推計すると1万人程度存在すると試算しているが、具体的な施策が何も提示されていない。雇用につながるような対策あるいは給付付きの対策を講じるべき。	困難を有する子どもや保護者を支援する団体・NPO法人が取り組む、モデル事業（居場所外での社会体験等の提供や就労・復学への橋渡しなど）に対して支援を行うこととする。また、モデル活動の実証を踏まえ、子ども・若者支援のあり方の研究・調査を行う。	困難を有する子ども・若者支援に取り組むモデル活動支援事業	新規	0	12,000

テーマ名	意見・提言内容	意見に対応した内容	対応事業名	区分	H22現計	H23予算
子育て支援	民間の活動との連携をはかるとともに、民間活動が継続できるように支援方を検討してはどうか。	「こっころ助成事業」「こっころ隊育成事業」による民間団体への支援を継続して実施する。 「しまね子育て支援プラス事業」による市町村を通じた民間活動の支援を継続して実施する。 「地域子育て創生事業」による赤ちゃんほっとルームの整備、子育てサロンへの支援を集中的に実施する。 ※ H23事業費 ①：1,000、②：3,650、③：30,000、④：別掲	①こっころ助成事業 ②こっころ隊育成事業 ③地域子育て創生事業 ④しまね子育て支援プラス事業	見直し	6,900	34,650
障がい者の就労支援	就業・生活支援センターにジョブコーチを配置すればもっと職場に定着する。	就業・生活支援センター及び就労移行支援事業所等の職員を対象にジョブコーチとして必要な職場開拓、定着支援に関するノウハウなどを学ぶ研修会を開催する。	障がい者就労支援事業 就労支援強化事業	拡充	6,510	10,131
	発達障がいの就労は短期間では難しいので小さいうちからの対応が必要。	障がい特性の理解と個別生活訓練を通じて、適切な進路選択や職業的自立に導くプログラムを提供する「ゆるやかなステップによる支援事業」を実施する。	ゆるやかなステップによる支援事業	新規	0	957
	対象となる人は精神福祉手帳が必要だと分かっているにもかかわらず、いざ手続きの段になると申請を戻込みする場合がありますので、スムーズな手続きについても支援が欲しい。	「意見・提案内容」欄の委員意見の主旨は「精神福祉手帳を取得することに対して、本人が抵抗感を持っている」ことであるので、本人や社会全体の障がい者手帳取得に対する偏見を排除していくことが必要と考え、障がいの理解について県民への普及啓発を推進するための「あいサポート運動」を実施する。障がいのある方が暮らしやすい社会の実現を目的として、障がいのある方に対してちよつとした手助けや配慮ができるよう、企業・団体の職員等に対する研修を実施し研修受講者を「あいサポーター」に認定する。	障がいに対する理解促進・啓発事業 「あいサポート運動」	新規	0	4,516

## ②: 中長期的に検討を行うもの

### 産業振興部会

テーマ名	意見
神話等の歴史・文化をテーマとした観光誘客の展開	誘客には、また来たいと思われることが必要。そのためには、アクセスが大切で、乗り心地が悪く疲れる伯備線はカーブなどの改善を行い、ゆったりとした気持ちで来れるようにしてほしい。
	待ち時間解消のため、飛行機とJRの接続時間を合わせてほしい。
県内企業と高等教育機関との産学官連携	温泉は予防医学的に有効であり、数値的な立証をすることで、観光や産業など、いろんな分野に可能性が広がる。
高等技術校等における産業人材育成のあり方	学科の変更・考察（観光ガイド課など）や、高齢者も学べる年齢制限の見直しがあってもよいのではないか。

### 生活・社会基盤部会

テーマ名	意見
U・Iターンの促進	都会の高齢者に老後は島根に定住してもらうことも進めたら。
バス路線の運航維持	この問題は最終的には市町村の役割だが、県の調整能力が必要。
	空で走っているバスも多くあり、利用者の視点で考える必要あり。 公共交通を地域で維持する意識が必要。住民が、そうした意識を持てるような様々な活動への支援が必要。
道路網の整備と維持管理	限られた財源の中では、何をきちんと保障していくのか、これだけは守っていくという例えば医療や防災など方向性を持つ必要がある。また、もう少し住民参加を考えるべき、道路の改築は無理でも修繕などは工夫の仕方があり、経費削減に繋がる。

テーマ名	意見
公共施設の長寿命化対策	長寿命化の見極めには、切り捨てていく部分も出るはず。バラバラではなく、まちづくりと連動して実施するべきで、県の独自性が出ないと住民は納得しない。
	持論として、公的施設はある程度は有料化すべき。それにより、ものを大事にする心も育まれる。
	長寿命化はコスト削減やエコに繋がる。実施の見極めに際しては、住民との話し合いも行い、施設のスクラップも行うべき。

## 教育・環境部会

テーマ名	意見
実証！「地域力」醸成プログラム	小さなコミュニティ、地域独自の文化を大切にするというのが、これから大事になってくる。公民館活動は、資金面で行政を頼らず、「自腹」で自らリスクを負いながら地域の人が支えていくという精神が必要。
	公民館活動にもっと現役世代に足を運ばせる、巻き込むことを考えるべき。世代間交流も重要。いい事業なので対象を増やしたらどうか。
子ども読書活動の推進	保護者への啓発を。学校図書館を地域に開放し、身近に使えたらいい。質の高い司書の配置を。
	子供の親の世代に本を読ませることが大事。県民あがての活動が必要。公民館活動なども同様だが、みんなが参加して取り組まないと成果はでない！本を増やしたり、司書を配置するだけではダメ。
	小さいときからの習慣づけが必要。これから親になる世代への習慣づけが必要。
美術館を核とした文化振興	いい企画だとたくさんの観客動員が見込めることから、観客動員が見込める企画をぜひして欲しい。
	日本とアジアとの交流で大切な地である島根に、日本文化の形成をアジア史的観点からとらえる歴史系博物館があるとよいと思う。

テーマ名	意見
美術館を核とした文化振興	<p>パスポート会員が美術館のPR隊になっているので、パスポートの特典のPRと特典の拡大をしたらどうか。</p>
	<p>振興のためには、県民が関わっていくことが重要。美術館にもやはり県民が行くことが基本であることから、まずは県民がどのくらい美術館に行っているのか調べたらどうか。</p>
	<p>来館者誘致施策と維持管理等総経費の割合に関するガイドラインをつくり来館者施策が収入に左右されにくい構造とすべき。</p>
<p>宍道湖・中海の水質保全と賢明な利用の推進</p>	<p>宍道湖が親しめるような水質であるなら昔のように水泳できる場所があると良い。森づくりの活動に企業等の参加が増えると良いし、そこで働く人が報われるような状況にならないだろうか。</p>
<p>地球温暖化対策</p>	<p>農業と環境が連携してPRすることはできないだろうか。山や田や畑を守ることが環境を守ることにつながることが分かるようなPRを工夫して欲しい。</p>

## 医療・福祉部会

テーマ名	意見
医師・看護師等確保対策	<p>勤務医部会アンケートでの若い医師の不満として、当直明けの連続勤務や長時間勤務の処遇の低さを指摘する一方で、勤務自体には大半がほぼ満足又は不満だが我慢していると回答している。</p>
	<p>人口10万人あたりの医師数は多くても県東部への偏在が顕著で、西部は明らかに医師不足。医療の集約はかえって地域医療の崩壊を招くし、若者の地域への定着をも阻害する。</p>
	<p>若い研修医に島根県に残らない理由を聞くと「先端医療等の魅力がない」と言う。例えば国立がんセンターを益田に誘致し、魅力ある病院になれば医師も集まる。</p>
	<p>中山間地域、離島などでは病院に通うためのコミュニティバス等への支援が欠かせない。</p>

テーマ名	意見
医師・看護師等確保対策	<p>専門医の確保のほか、つなげる役割の医師不足が深刻。介護施設等からは精神科医の増員が望まれている。医療の進歩により高度な技能を有した看護師が必要になってきており、短期で医師が入れ替わるような病院では看護師の向上心に応えられない。</p>
	<p>奨学金を貸しているからといって医師が増えるとは思って欲しくない。若い医師は結局、自分の勉強のできる所へ行く。</p>
	<p>児童・青年期の精神科専門医師が不足している。山陰地区では、仮に少年事件が発生しても児童の精神鑑定ができる医師がいないとも聞いている。</p>
がん対策	<p>提示された施策一覧は重篤な患者対応が多く、だから専門医が必要、というような構成になっていると思うが、患者を支える家族の宿泊施設とか遠隔地からの通院助成なども必要ではないか。</p>
	<p>がん治療は高額な負担となることも多く、資金力が生死を分けるようなことがないよう公費助成などが検討できないか。</p>
	<p>ターミナルケアができる施設があると良い。（また認知症を伴う場合の心のケアができる施設も同様。）</p>
	<p>浜田医療センターのPET-CT整備には市社協への香典返しなどからの寄附金を充てたと聞いているが、設備の充実にも増して、良い医師との出会いが寿命をまっとうするには重要。機器でがんは発見したが治療できないとか、手術はしたが術後は異動で看れないというのでは地元で根ざしていかない。</p>
	<p>浜田にはPET-CTはあるが、実際の手術は広島や県東部へ行っている。地域でがん治療が完結できるような医療体制を整備して欲しい。</p>
認知症における医療と介護の連携	<p>かかりつけ医にアンケートを実施し、その役割と推進を阻害する要因を明らかにし、かかりつけ医からの提案を施策検討してはどうか。</p>
	<p>認知症の人が、付き添いがなくても利用できる病院や施設にして欲しい。</p>
	<p>介護と医療の連携のために、介護と医療が同一敷地内にあるような施設整備をお願いしたい。</p>
	<p>認知症サポーターやキャラバンメイトが、地域で機能できるような体制でなければならない。</p>
	<p>ケアマネジャーが専門医と連携を図り、最後までケアに関わることが大事である。</p>

テーマ名	意見
認知症における医療と介護の連携	認知症の方が、いつでも利用できる入所施設があれば、家族の負担も軽減することができると思う。
子育て支援	高齢者のデイサービスに学童保育を組み合わせるなどの工夫や、啓発方法の工夫も必要。
障がい者の就労支援	モデル事業をたくさん作って良い結果がでた事業を広げることが難しいなら、重点事業者をつくって成果が出るまで支援してみてもどうか。
	障がい者の就労支援策と障がい者手当の性格（生活扶助）を混同することなく支援を継続して欲しい。
	若者の居場所づくりについては、西部では対応が遅れている（無い）。就労支援継続A型、B型では対応できない人が働ける施設が要る。島根ブランド構築事業などとも連携して、このようなステップを確保してはどうか。



### ③: 対応済みのもの

#### 産業振興部会

テーマ名	意見
神話等の歴史・文化をテーマとした観光誘客の展開	島根は知名度が低いため、今回のテーマで新たに誘客することはハードルが高い。効果的な誘客を行うためにはリピーターをターゲットに行うのがよいのではないか。
	ワーキング会議には、第一線で観光客に接する者を参加させるべき。
	今の時代にあった宣伝方法を考えてほしい。 行政や観光協会が地域の詳細を把握してほしい。 高速道路がつながっても、おもてなしができなければ、素通りされる懸念を感じる。
	大型クルーズ船は、大人数の富裕層の誘客が見込める魅力がある。
県内企業と高等教育機関との産学官連携	大学などの研究成果の周知には、手に取り・見てもらうための分かりやすい工夫が大切。
	島根県として目指す方向（テーマ：自然環境、農林業など）を決めるべき。
	優秀な学生が卒業すると県外へ出て行く。県内の中小企業への運営資金を支援し、県内に技術者を残す取組をしてはどうか。
高等技術校等における産業人材育成のあり方	企業経営者の話では、中途半端な人材よりは、知識の無い者の方が良いとのこと。雇用主の声を聞き、徹底した教育が求められる。
農業の担い手育成・確保	国や県は莫大な予算を投じ、どこまでやるのという印象。他産業ではあり得ないことで、事業として成立つことは農業者自身の問題。集落営農は儲かる仕組みを作ることが必要で、事業として成立するのか、きちんと考えておくべき。
	若者に職業として選択してもらうためには、所得など魅力ある産業であることが必要。
	支援や助成制度の周知徹底をすべき。
	定着には、地域によってはインターネットや携帯電話など、生活面でのインフラ整備の支援が必要。

テーマ名	意見
農業の担い手育成・確保	雇用の場にもなっている市町村農業公社への支援を検討してほしい。
有機農業の振興による島根農業の活性化	有機ＪＡＳ法に基づく有機農業を広めてほしい。海外への輸出にも繋がる。
農林水産物の販路拡大	顔の見えるポップなど、食品の宣伝の工夫が大事。
	まずは、島根県内でのＰＲを行うべき。「島根に行くと、これがある」と言える製品を作り出す必要。
	大消費地に向けた取組と同時に、産直市での地産地消の振興が大切。
	価格設定交渉には、流通の専門家の知恵を借りてはどうか。
	作るより、売ることは難しい。市場流通（競り）と市場外流通（交渉）をうまく使い分けるために、流通業者の知恵を借りてはどうか。
	島根の農業を支えている産直市を大切にすべき。
	山口県は、ローソンとの名産品の販売契約をしている。
	シャインマスカットのみではなく、他県に先駆け取り組んできたデラウェアも引続き取り組むべき。

## 生活・社会基盤部会

テーマ名	意見
U・Iターンの促進	U・Iターンの総合サイト開設はよいが、ユーザーに対して正確な情報提供を行うべき。
	定住支援員配置はいいことだが、U・Iターンだけなのか。大学生、高校生の就職支援や独身者の結婚支援など幅広い定住策もある。
	U・Iターンの施策全体は整っているが、若年者教育など入り口ベースを強化すべき。
	交流人口を増やすことが必要で、農機具等の遊休施設を活用し、若者だけでなく定年後の人のU・Iターンも進めるべき。
	地元へ愛着のある若者多いが、最大のネックは雇用先がないこと。
	島大に県外出身者が3千人おり、島根へ愛着がある者も多いが、雇用の場がない。
	また、30歳まで島根に住んでもらうなど、Iターン者の循環も必要。 学生などは定住支援について知らないことが多いので、インターネットなど取りにいかないといけない情報ではなく、情報発信の充実を。
地域コミュニティの維持・再生	地域に住んでいる者が将来のことを考え、「おんぶに抱っこ」から立ち上がって「自立する住民」になっていくべきではないか。
	地域の特性を活かした「目標」を作って地域活性化に取り組む必要あり。
	地域コミュニティは基本的に市町村がやるべきこと。新たな地縁血縁関係を作って様々な活動に結びつけていくことも必要。
道路網の整備と維持管理	中山間地域に3メートルもの幅員の歩道が必要か疑問。人口密度などによって幅員を考えるべき。
	県として独自性と具体化を考えて、少ない金額を有効に投資すべき。整備水準で全国に追いつくことも必要かもしれないが、代替道路がないような箇所、セーフティネットを考えた整備も必要。

テーマ名	意見
道路網の整備と維持管理	<p>これからは、選択と効用化が大切。県と市町村との意思疎通が図られ、だれもが共通の意見を持ち効率よく運用することが大事。</p>
	<p>高速道路の整備は必要であり、国へのねばり強い働きかけが必要。一方で（高速道路以外の道路は）選択と集中を行い、効率性やコスト・ベネフィットを図るべき。</p>
	<p>高速道路の浜田～米子間は、道路網の背骨にあたるが、未整備区間がある。行政は、いつまでに整備するという期限を切って取り組んで欲しい。その期限に向け、県民を含めて一丸となった働きかけを国に行うべき。</p>
	<p>動脈としての道路整備は大事。しかし、立派な道路に並行する中途半端な長さの道路など、中には無駄と思うものもある。動脈へ投資を注ぐためには、そのような道路の計画を見直すことも必要ではないか。</p>
	<p>これからは、守るべき範囲のコンパクト化を考えていくべき、道路のリダンダンシーの確保は重要だが、それもコンパクト化を邪魔するやり方は避け、50年、100年後の姿を考えながら整備すべき。そのためには、都市計画など横の連携をしっかりとっていただきたい。</p>
居住環境づくり	<p>市町村等の枠を超えた連携を考慮した污水处理施設の整備が必要。</p>
	<p>污水处理施設の整備にあたっては、人口密度の低い地域をどう考えるのかコスト意識も必要。まちづくりと密接に考える必要。本県では、污水处理の過程で発生する汚泥が産廃の2割を占めるため、活用も含めて検討すべき。</p>

## 教育・環境部会

テーマ名	意見
実証！「地域力」醸成プログラム	<p>公民館活動の中で、体験活動を取り入れ子どもを地域で育てていくことが大事。体験、交流活動の中で、ふるさとの良さを知り、ふるさとを愛する心をもつことが、県外に出てもまた帰ってくることにつながる。</p>
	<p>モデル公民館の活動が支援終了後も根付いていなければダメ。それには自分で資金調達しつつ、自立してやっていけるような支援、フォローが必要。</p>
	<p>公民館は大事だが、子育てについては児童館などもっと幅を広げて考えるべきでは。</p>
子ども読書活動の推進	<p>親の姿勢が子どもに与える影響は大。親への情報提供ができないか。</p>
	<p>まず大人が読書を楽しみ、子へ伝えることが必要。</p>
	<p>読書の習慣化は大切だが、これは司書がいないと難しい。</p>
	<p>司書だけでなく地域のボランティアを学校に引き寄せること。</p>
	<p>図書室に人がいると子供もやってくる。全学校に司書を配置すべき。ボランティアでもいい。</p>
美術館を核とした文化振興	<p>2つの美術館がそれぞれの施設の個性をより明確にして機能を最大限に果たすことが重要である。特にその中心的役割を果たす展覧会についてはこれまでと同様に本物にこだわって質を落とさないよう頑張ってもらいたい。</p>
	<p>美術館の雰囲気を活かした結婚式など、更に発展した企画をしてもらいたい。</p>
	<p>水辺に建つ美術館という特徴を活かした様々な連携企画を実施したらどうか。</p>
	<p>メッセとか旅行会社から1年前に次回開催が島根に決まっている大会の情報をもらい県外に事前に営業するなど、誘客にあたっては、商工労働部などと連携したらどうか。</p>

テーマ名	意見
宍道湖・中海の水質保全と賢明な利用の推進	<p>松江環境市民会議のメンバーとして活動しているが、大人でさえ宍道湖に親しむ機会が減ってきており、子供たちにとっては宍道湖は見るものになっている。宍道湖を手軽に楽しめる場所を設けてはどうか。例えば、しじみ採取ができるとか、清掃活動も市民参加でもっと回数を増やすとか、松江温泉前の駐車場に水場を設けて水遊び後の利用に供するとか、いろいろ方法はあるのではないかな。</p>
	<p>環境に対して子供たちが関心を持てるような活動が大切で、地道な啓発活動を続けていくことで、当たり前のこと、として環境活動に接することができるようになると良い。</p>
地球温暖化対策	<p>CO2削減の話が多く、吸収についての話があまりないので、吸収についても同時にいただけると良いと思う。吸収についての努力をしていることを示しながら削減努力も促していただきたい。</p>
	<p>島根県でCO2排出量が多い車について県民へのエコドライブを促進すべき。もちろん、地元ニーズに応じた公共交通網の見直しも必要で、無駄な迂回、中継を省いて、多くの人が目的地とする場所へできるだけ早く到達できるような交通網にならないだろうか。</p>

## 医療・福祉部会

テーマ名	意見
医師・看護師等確保対策	「呼ぶ」「育てる」「助ける」に加えて「長くいてもらう」施策も必要。
	奨学金制度は実施から間もなく、成果の検証ができていないと見込まれるので、幾ら支出したか、ではなく、何人確保できたか、という資料にしてはどうか。
	長時間勤務の要因は患者数や書類作成が多いこと、自分の勉強、患者や家族への説明などをあげており、これらへの支援が有効では。研修病院の選択には先輩の話や同僚の意見が影響しているようだ。
	45年前は島大医学部から派遣を受けていたが、島大医学部ができてからの方が状況が悪くなってきていると思う。学生に郷土医療に対する使命感をいかに持たせるかを考えることが必要。
	地域においても、コンビニ受診の抑制など病院勤務医の勤務環境を進めることが大事。また、女性医師への配慮が必要。
	病院勤務の看護師に加えて在宅看護に携わる看護師の実態も踏まえた施策を講じて欲しい。また、在宅看護に携わる看護師のスキルアップのための研修などにも支援して欲しい。
	島大医学部の学生が地域活動を行うような場合に県や市町村が予算補助してはどうか。
	病院の地域を巻き込んだ経営努力が大事。地域住民とのコミュニケーションが希薄な病院は結局、人を惹きつけることはできない。
がん対策	女性医師が子育てしながら働ける魅力ある職場環境づくりが重要。
	<p>検診受診率が向上する取組みが重要。</p> <p>予防、医療水準向上、患者支援が施策の三本柱であるが、がんは早期発見、早期診断、早期治療につきる。がん拠点病院との連携を上手くとれば県内で治療が完結できると思う。早期発見は検診受診率の低さとも関連するが、もっと楽ながん検診はないものだろうか。検診が苦痛であることが低受診率の要因であるように感じる。</p> <p>また、禁煙対策や肝臓がんを予防する対策も必要。</p>

テーマ名	意見
がん対策	緩和医療はがん末期からではなく、がんと診断されたときから始まることをもっと啓発するべき。県医師会でも医師に対する研修を行っている。
	がん患者支援の充実、特に支援団体の育成支援が必要。
	がんサロンなど患者が中心となるような取組みを更に進めて欲しい。
	がんコーディネーターの活動範囲が生活全般に及ぶよう、地域にもコーディネーターを配置して欲しい。
認知症における医療と介護の連携	認知症の方の見守りにあたり、「個人情報保護法」が壁となり、深い関わりを持つことが困難になっており、周辺や地域等の人も困っている。
	また、県民啓発として、子どもの頃からの人権のケアについての啓発をすすめてほしい。
	いっしょに住んでいる家族が安心できるような、家族支援をお願いしたい。
	地域包括支援センターには、家族の支援や地域の情報収集、関係者の連携のためのキーマンになってほしいと思う。
子育て支援	警察の委託事業である子ども支援センター事業は地域でも好評価だが、一般へのアピールがあまりされていないため、存在を知られていない。工夫が必要。
障がい者の就労支援	不況になると仕事を探すのも大変。見込んでいた寄附がなくなることも珍しくなく、安定して仕事を確保するのは非常に大変なこと。
	発達障がいや人格障がいの人への対応ができていない。コミュニケーションが下手な人に適した就労形態を支援して欲しい。



## ④: 対応しないもの

### 産業振興部会

テーマ名	意見	対応しない理由
有機農業の振興による島根農業の活性化	農業大学校に有機食品や有機製品にこだわった宿泊施設（有機ハウス）の建設を検討してはどうか。	農業大学校は、新規就農者を養成するための技術習得を目的とした施設であり、直接的に就農を目的としない外来者用の宿泊施設を有機農業コースの設立の一環として整備することは、農業大学校の位置づけから困難。

### 生活・社会基盤部会

テーマ名	意見	対応しない理由
地域コミュニティの維持・再生	県や市町村の行政指導で集落・自治会の合併や再編を進めるべき。	集落、自治会の合併や再編は、地域住民との調整が重要であり、基礎自治体である市町村が関わっていくべき課題。 なお、県では、集落の機能を補完する公民館等の広い範囲での新たな地域運営の仕組みづくりを進めているところ。

### 教育・環境部会

テーマ名	意見	対応しない理由
実証！「地域力」醸成プログラム	イベントをやるのが地域力の醸成なのか。イベント重視は疑問。プレゼンも無駄では。公民館職員の負担は大。	イベントは、地域において人と人をつないでいくきっかけと捉えている。地域づくりの中で目的に沿ったものは対象としている。 また、プレゼンテーションについては、事業の目的に照らしても欠かせないものと位置づけており、公民館職員の取組へのモチベーションを高めるものとなっている。応募してくる公民館職員は前向きにとらえている。
美術館を核とした文化振興	展覧会の企画は県直営とのことだが、指定管理を導入しているのだから、展覧会の企画も外に出した方がいいのではないかと。そうすれば、もっと他館との連携も進むと思う。	展覧会の企画や他館との連携は、長期的な計画性のある調査研究や取り組みが必要であることや、県の財産である美術品を長期にわたって保管・展示・管理を行っていく必要があるため、学芸員は継続性のある直営が適当と考える。また、他館との連携については、作品の貸借、研究協力、企画協力など常時行っているところである。美術館の展覧会活動は基本的に他館との協力が不可欠であり、今後も連携を深めていきたい。

## 医療・福祉部会

テーマ名	意見	対応しない理由
がん対策	益田に国立のがんセンターを誘致して最先端の医療、研究が可能な環境をつくって欲しい。	誘致については、現状の厳しい医師不足や医療体制の状況から非常に困難なことから、西部のがん医療を担う中核的な病院を、引き続き支援するとともに医師確保に努める。
	早期発見の方がかかるお金が少なくて、助かる人も多いなら検診料助成を検討してはどうか。	がん検診にかかる費用については、国において各市町村に対して交付税措置されていることから検診料助成については、各市町村で判断されるべきものと考えている。
障がい者の就労支援	障がい者の賃金を端的に（直ちに）もっと高くすることはできないのか。	直ちに高い賃金での雇用が多数生まれることは困難。障がい者が地域において自立するために必要な所得水準の向上を図るため、平均工賃を倍増させるべく取り組む。
	まずは居場所があって、安定した就労が実現できるのではないかと。委託費や補助金は毎年度の予算に左右されて現場としては歳入のあてにならないので、県として安定した資金支援をして欲しい。	要件が満たされれば活用できる自立支援給付制度等もあるので、それら現行制度の活用についても検討していただきたいと考えている。